

Ⅲ. 国土強靱化施策(5か年加速化対策)の成果について

1. 基本的な考え方

- 本対策は、気候変動に伴い激甚化・頻発化する気象災害や切迫する大規模地震、また、メンテナンスに係るトータルコストの増大のみならず、社会経済システムを機能不全に陥らせるおそれのあるインフラの老朽化から、国民の生命・財産を守り、社会の重要な機能を維持することができるよう、防災・減災、国土強靱化の取組の加速化・深化を図るため、
- ・ 激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策(国土交通省:27対策※)
 - ・ 予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策(国土交通省:12対策)
 - ・ 国土強靱化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進(国土交通省:15対策)
- を柱として、令和7年度までの5か年に追加的に必要となる事業規模等を定め、重点的・集中的に54の対策※を講ずる。

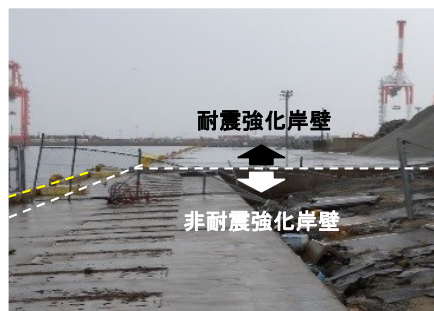
※令和6年度より水道整備・管理行政が厚生労働省から国土交通省等へ移管されたことに伴い、1対策が国土交通省の対策として追加。

2. 重点的に取り組む対策(国土交通省関係)

激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策



気候変動に伴い激甚化・頻発化する自然災害に対応するため、事前防災対策を推進



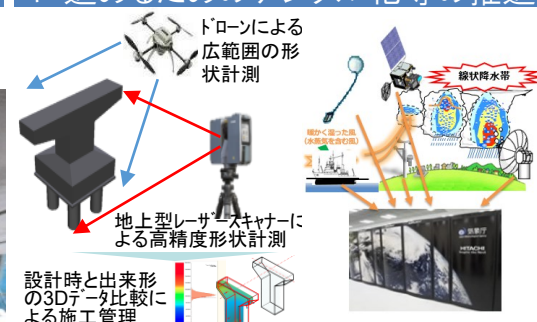
大規模地震時の緊急物資輸送機能等の確保のため、社会資本の耐震対策等を推進

予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策



緊急または早期に措置すべき社会資本に対する集中的な修繕等の対策を推進

国土強靱化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進



国土強靱化事業を円滑化するICTの活用を推進

観測体制強化やスパコン等活用により気象予測を高度化

3. 本対策の期間

事業規模を定め集中的に対策を実施する期間: 令和3年度(2021年度)～令和7年度(2025年度)の5年間

防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策の進捗状況

※事業費ベース

【令和6年5月時点の集計】

区 分	事業規模の目途 <閣議決定時>	<1年目> 令和2年度第3次補正等		<2年目> 令和3年度補正等		<3年目> 令和4年度第2次補正等		<4年目> 令和5年度補正等		累 計
		事業規模	うち国費	事業規模	うち国費	事業規模	うち国費	事業規模	うち国費	
防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策（加速化・深化分）	おおむね15兆円程度 （うち国費は7兆円台半ば）	約4.16兆円	約1.97兆円	約3.02兆円	約1.52兆円	約2.70兆円	約1.53兆円	約3.06兆円	約1.52兆円 注3	事業規模 約12.5兆円 （うち国費 約6.2兆円）
1 激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策	おおむね 12.3兆円程度	約3.46兆円	約1.54兆円	約2.45兆円	約1.15兆円	約2.12兆円	約1.14兆円	約2.51兆円	約1.17兆円	事業規模 約10.2兆円 （うち国費 約4.8兆円）
2 予防保全型メンテナンスへの転換に向けた老朽化対策	おおむね 2.7兆円程度	約0.68兆円	約0.40兆円	約0.50兆円	約0.30兆円	約0.48兆円	約0.29兆円	約0.49兆円	約0.29兆円	事業規模 約2.1兆円 （うち国費 約1.2兆円）
3 国土強靱化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進	おおむね 0.2兆円程度	約0.03兆円	約0.03兆円	約0.07兆円	約0.07兆円	約0.10兆円	約0.10兆円	約0.05兆円	約0.05兆円	事業規模 約0.2兆円 （うち国費 約0.2兆円）

（注1） 事業規模には財政投融资によるものも含まれる。（注2） 四捨五入の関係で合計が合わないところがある。（注3） 5か年加速化対策分のほか、国土強靱化緊急対応枠（3,000億円）を含む（累計には含まない）。

出典：内閣官房国土強靱化推進室 国土強靱化年次計画2024(概要)

強くしなやかな国民生活の実現を図るための 防災・減災等に資する国土強靱化基本法改正 (□=改正部分)

基本理念

国土強靱化に関する施策の推進は、東日本大震災から得られた教訓を踏まえ、必要な事前防災及び減災その他迅速な復旧復興に資する施策を総合的かつ計画的に実施することが重要であるとともに、国際競争力の向上に資することに鑑み、明確な目標の下に、大規模自然災害等からの国民の生命、身体及び財産の保護並びに大規模自然災害等の国民生活及び国民経済に及ぼす影響の最小化に関連する分野について現状の評価を行うこと等を通じて、当該施策を適切に策定し、これを国の計画に定めること等により、行われなければならないこと。

基本方針

- ・人命の保護が最大限に図られること。
- ・国家及び社会の重要な機能が致命的な障害を受けず、維持され、我が国の政治、経済及び社会の活動が持続可能なものとなるようにすること。
- ・国民の財産及び公共施設に係る被害の最小化に資すること。
- ・迅速な復旧復興に資すること。
- ・施設等の整備に関しない施策と施設等の整備に関する施策を組み合わせた国土強靱化を推進するための体制を早急に整備すること。
- ・取組は、自助、共助及び公助が適切に組み合わせられることにより行われることを基本としつつ、特に重大性又は緊急性が高い場合には、国が中核的な役割を果たすこと。
- ・財政資金の効率的な使用による施策の持続的な実施に配慮して、その重点化を図ること。

施策の策定・実施の方針

- ・既存社会資本の有効活用等により、費用の縮減を図ること。
- ・施設又は設備の効率的かつ効果的な維持管理に資すること。
- ・地域の特性に応じて、自然との共生及び環境との調和に配慮すること。
- ・民間の資金の積極的な活用を図ること。
- ・大規模自然災害等に対する脆弱性の評価を行うこと。
- ・人命を保護する観点から、土地の合理的な利用を促進すること。
- ・科学的知見に基づく研究開発の推進及びその成果の普及を図ること。

国土強靱化基本計画の策定

※国土強靱化に係る国の他の計画等の指針となるべきものとして、国土強靱化基本計画を定めること。

○策定手続

◆案の作成(推進本部)

◆閣議決定

○記載事項

脆弱性評価の実施

※国土強靱化基本計画の案の作成に当たり、推進本部が実施。

評価結果に
基づき策定

脆弱性評価の
結果の検証

調和

改正部分

国土強靱化実施中期計画の策定

○政府において、以下の内容とする中期計画を定める。

- ① 計画期間
- ② 計画期間内に実施すべき施策の内容・目標
- ③ 施策の進捗状況、財政状況等を踏まえ、②のうちその推進が特に必要となる施策の内容・事業規模

国の他の計画

(国土強靱化基本計画を基本とする)

国による施策の実施

※内閣総理大臣による関係行政機関の長に対する必要な勧告

国土強靱化地域計画の策定

※国土強靱化に係る都道府県・市町村の他の計画等の指針となるべきものとして、国土強靱化地域計画を定めることができる。
[都道府県・市町村が作成]

指針となる

都道府県・市町村の他の計画

都道府県・市町村による施策の実施

国土強靱化推進本部の設置

※国土強靱化に関する施策の総合的・計画的推進のため、内閣に、国土強靱化推進本部を設置。

【本部長】内閣総理大臣 【副本部長】内閣官房長官、国土強靱化担当大臣、国土交通大臣 【本部員】他の国務大臣

※本部は、関係行政機関の長等に対し、資料提出その他の必要な協力を求めることができる。

その他

改正部分

○国土強靱化推進会議の設置

○(附則)施策の実施状況の評価の在り方の検討・必要と認めるときはその結果に基づいて所要の措置

国 土 強 靱 化 推 進 会 議（ 第 9 回 ）

議 事 次 第

日時：令和6年9月9日（月）15:00～17:00

場所：TKP 新橋カンファレンスセンター（ホール 15E）

1. 開会

2. 議事

- （１） 推進会議の運営について
- （２） 実施中期計画策定に向けた検討について

3. 報告

- （１） 令和7年度概算要求（国土強靱化関連予算）等について

4. 閉会

配付資料一覧

資料1	国土強靱化推進本部令
資料2	国土強靱化推進会議運営規則（案）
資料3	国土強靱化の着実な推進について（抄）
資料4	実施中期計画に向けた検討について
資料5	今後の進め方（案）
資料6	令和7年度国土強靱化関係予算概算要求の概要
資料7	令和7年度国土強靱化に資する税制改正要望事項の概要

参考資料	第8回国土強靱化推進会議議事概要
------	------------------

国土強靱化の着実な推進について（抄）

令和 6 年 7 月 30 日

国土強靱化の推進に関する関係省庁連絡会議

3. 実施中期計画の策定に向けた取組

- 経済財政運営と改革の基本方針2024においては、「引き続き、『防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策』に基づく取組を着実に推進し、近年の資材価格の高騰の影響等を考慮しながら、災害に屈しない国土づくりを進める。また、令和6年能登半島地震の経験も踏まえ、施策の実施状況の評価など『国土強靱化実施中期計画』に向けた検討を最大限加速化し、2024年度の早期に取り掛かる」こととされている。
- このため、本方針を踏まえ、実施中期計画の策定作業として、まずは必要な評価作業の内容を整理し、取り掛かる。

実施中期計画に向けた検討について

国土強靱化実施中期計画の策定に向けた検討について

- 「国土強靱化施策の実施状況の評価の在り方」では、5か年加速化対策の評価を実施した上で、国土強靱化実施中期計画を策定する旨を記載。
- これを受け、国土強靱化年次計画2024では、施策別評価シートを作成し、インプット・アウトプット・アウトカムの把握について、補足指標を設定する等の取組を推進。引き続き、指標の改善を図るなど、取組を進める必要。
- 実施中期計画の策定に向けては、これらの取組に加え、施策横断的なKPIや地域別KPIの検討や、将来を見据えた施策の重点化の在り方について検討し、時代とともに変化する国土強靱化の在り方を追求することが必要。

対策ごとの個別評価

○123対策（161施策）の施策別評価シートによる評価

【年次計画2024における施策別評価シート（例）】

【1-1】流域治水対策(河川)【国土交通省】(1/4)

1. 施策概要													
近年の頻発・激甚化する水災害に対応するため、気候変動による影響を踏まえた、河川に由来する河川水、地下水、雨水、海潮強化、対策対策、ダム、事前放流の推進、2次元河川の整備等を実施する。													
2. 予算の状況(追加・変分)													
		PC	PA	PC(追加)	PA(追加)	合計							
インプット	予算額(国策)	406,731	284,574	203,611	314,760	1,209,680							
	執行済国庫(国庫)	409,687	291,500	56,676		702,863							
3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況													
①「河川環境の維持管理」 ②「治水に必要となる設備の整備」 ③「自然環境の保全」													
施策		評価項目	単位	現状値(年度)	PA	PC	PA	PC	達成率				
中長期	アット	【英文】緑川川における河川敷の整備状況(河川敷の整備率)	%	65(PA)	67	69	100	100	-				
		【英文】緑川川における河川敷の整備状況(河川敷の整備率)	%	62(PA)	64	65	100	100	-				
中長期	アット	【英文】緑川川における河川敷の整備状況(河川敷の整備率)	KPI	65(PA)	67	69	70	73	73				
		【英文】緑川川における河川敷の整備状況(河川敷の整備率)	KPI	62(PA)	64	65	65	71	71				
アット	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-				
		-	-	-	-	-	-	-	-				

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

	対象の優先度の考え方 ・目標値は、各水系の河川整備計画等を踏まえて設定。 ・河川整備計画では、各水系の河川整備基本計画で定められた長期的な視点に立った河川整備計画と、短期的視点で定められた河川整備計画と、その両者の中間的な状況、整備に要する期間・費用等を総合的に勘査し、概ね20～30年間の整備目標を設定。 ・現在の1級水系の河川整備計画の多くは、「戦後最大洪水への対応」と、2級水系の河川整備計画等の多くは「治水対策」を目的として、河川整備計画に目標を設定。全国の河川における河川整備計画目標の達成率は中長期の目標として、4年毎達成化率の目標は、令和7年度までに実施予定の事業により見込まれる達成率が73.9%、72.1%となる。
予算配分と事業実施に 関係する	・河川整備、堤防整備等事業はKPIの達成率に直接関係するが対象内に対して優先的に実施し、治水対策、治水等の事業は関係するが、優先度調整の観点から対象外と決定を最優先。 ・橋梁架け替えや遊水地整備など必ずしも78年2次完成に達しない対策について河川整備手帳を踏まえ入れた計画の対応は必ずしも必要と予算を投入。
地域条件や 対応条件	・激甚化・激甚化する河川防災に資するため、河川整備事業として地域特性を踏まえた河川整備計画の見直しを行い、計画に基づき河川整備を行う。

活用

① KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞

- ① (戦後最大洪水等を流下させることができるようになった河川の延長) / (戦後最大洪水等を流下させることができるよう整備予定の河川の延長) × 100
② (近年災害の洪水等を流下させることができるようになった河川の延長) / (近年災害の洪水等を流下させることができるよう整備予定の河川の延長) × 100

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞

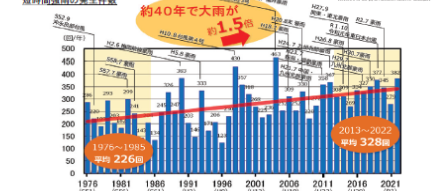


＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞

・アウトプット指標については、地元調整や関係者調整、物価上昇等による事業進捗の影響を受けて、指標の値が変化

＜地域条件等＞

■時間雨量50mmを超える 短時間大雨の発生機序

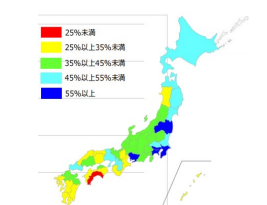


施策ごとに設定したKPI・補足指標による進捗確認

施策間連携の強化に向けた横断的な検討

○個別評価では評価できない「施策間連携」の観点から検討

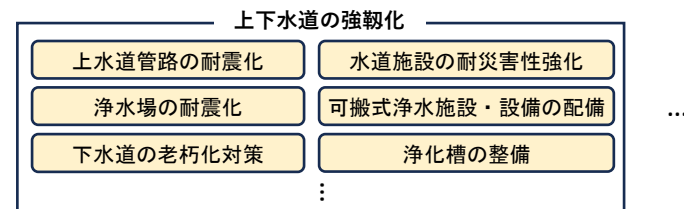
各種計画変更・事例分析等に基づく課題設定、
データに基づく全国傾向の分析



水道基幹管路の耐震適合率

評価の視点の設定

施策群としてKPI・補足指標による進捗確認



※必要に応じて地域別指標の確認
や事例分析を実施

ハード整備・ソフト施策の組合せ等を議論

施策間連携の強化に向けた横断的な検討について

- 5か年加速化対策の個別評価では、自然災害の激甚化・頻発化や老朽化の進行等の「災害外力・耐力の変化」、人口減少・少子高齢化等の「社会状況の変化」、人手不足等の「事業実施環境の変化」の3点を今後の課題として認識。
- 今後、ハード施策相互あるいはハード・ソフトの**施策間連携の強化**を図り、災害リスクや地域特性を踏まえた**国土強靱化施策を戦略的に推進**するため、3つの観点から検討を実施。

災害外力・耐力の変化

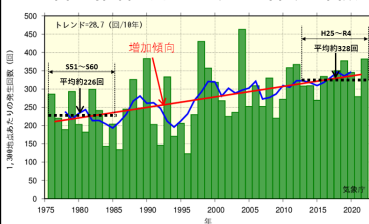
気候変動、巨大地震対応

- 気候変動に伴う降雨量や洪水発生頻度の増加、台風の強大化等が予測
- 今後30年以内に高い確率で発生するとされる南海トラフ地震や首都直下地震が切迫化

進行する老朽化

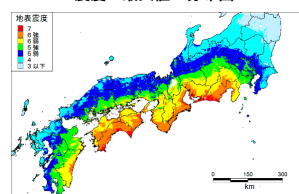
- 高度経済成長期に整備されたインフラ施設の老朽化が加速度的に進行
- 不具合が生じてから対策を行う「事後保全型」からの脱却が必要

全国1時間降水量50mm以上の年間発生回数



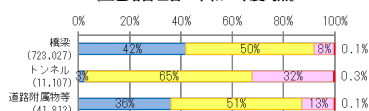
出典：国土交通省 気象庁「大雨や猛暑日など（極端現象）のこれまでの変化」

震度の最大値の分布図



出典：内閣府 南海トラフの巨大地震モデル検討会 資料

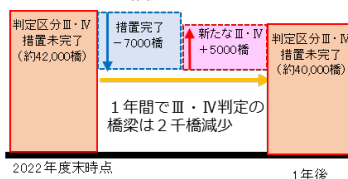
橋梁・トンネル・道路附属物等の判定区分の割合（全道路管理者・令和4年度時点）



出典：国土交通省 道路局 道路の老朽化対策

早期又は緊急に措置を講ずべき施設（判定区分Ⅲ、Ⅳ）の対策を推進することで予防保全段階（判定区分Ⅱ）での管理を目指す。

地方公共団体のⅢ・Ⅳ判定橋梁の措置完了数推移イメージ



2022年度末時点

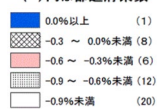
1年後

社会状況の変化

人口減少、少子高齢化

- 世界に類を見ない急速なペースで人口減少・少子高齢化が進行し、地方の過疎化や地域産業の衰退等が大きな課題
- 地域や社会の在り方、産業構造が急速に変化する大変革期

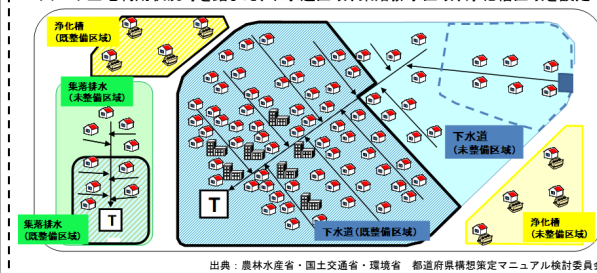
人口増減率（）内は都道府県数



出典：総務省統計局「人口推移（2023年（令和5年）10月1日現在）結果の要約」

<参考>

人口や土地利用状況等を踏まえ、下水道区域、集落排水区域、浄化槽区域を設定



出典：農林水産省・国土交通省・環境省 都道府県構想策定マニュアル検討委員会

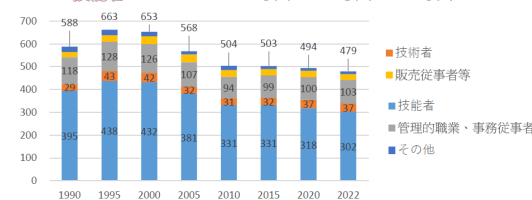
事業実施環境の変化

人材確保への対応と革新的技術の活用

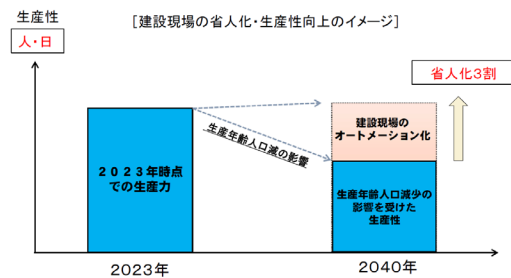
- 人口減少・少子高齢化を背景に災害現場を担う自治体や建設・医療等人材確保・育成が課題
- AI等の革新的技術の活用により、少人化や技術力の維持・向上を図る必要

1997(平成7年)→2010(平成22年)→2022(令和4年)年の推移

建設業就業者(全体): 685万人→504万人→479万人
- 技術者: 41万人→31万人→37万人
- 技能者: 455万人→331万人→302万人



建設業における就業別就業者数の推移



i-Construction2.0目標設定の考え方（省人化・生産性向上イメージ）

出典：国土交通省「i-Construction2.0～建設現場のオートメーション化～」

<視点①>

災害リスクを踏まえた着実な強靱化の推進、
戦略的な維持管理・更新、予防保全型メンテナンスへ移行

<視点②>

将来を見据え、地域特性を踏まえた
国土強靱化施策の推進

<視点③>

デジタル等新技術の活用等による
効率的・効果的な国土強靱化施策の推進



いのちと暮らしを守る防災・減災、国土強靱化

国土強靱化 5 か年加速化対策 事例集



いのちとくらしを守る防災・減災、国土強靱化 国土強靱化 5 か年加速化対策 事例集

目次

1. 激甚化・頻発化する自然災害やインフラの老朽化	…	1
2. 全国各地で発生する自然災害	…	3
3. 国土強靱化に関するこれまでの取組	…	5
4. 防災・減災、国土強靱化のための 5 か年加速化対策	…	5
5. 5 か年加速化対策の取組事例	…	7
6. 参考資料		
▪ 改正国土強靱化基本法の概要	…	119
▪ 改定国土強靱化基本計画の概要	…	120
▪ 国土形成計画（全体計画）の概要	…	121
▪ 公共事業関係費（政府全体）の推移	…	122

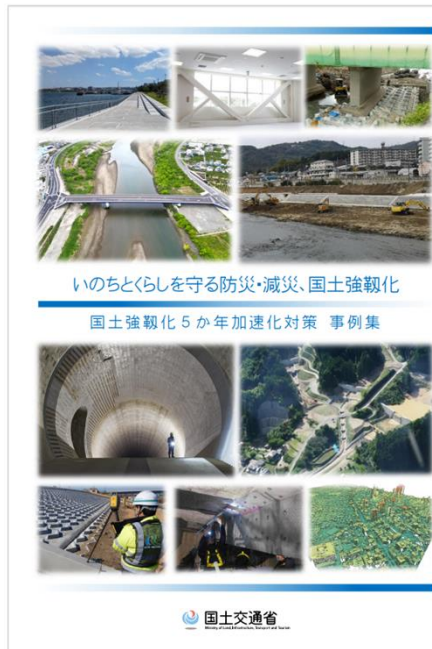
掲載先URL

https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/region/sogoseisaku_region_tk_000080.html

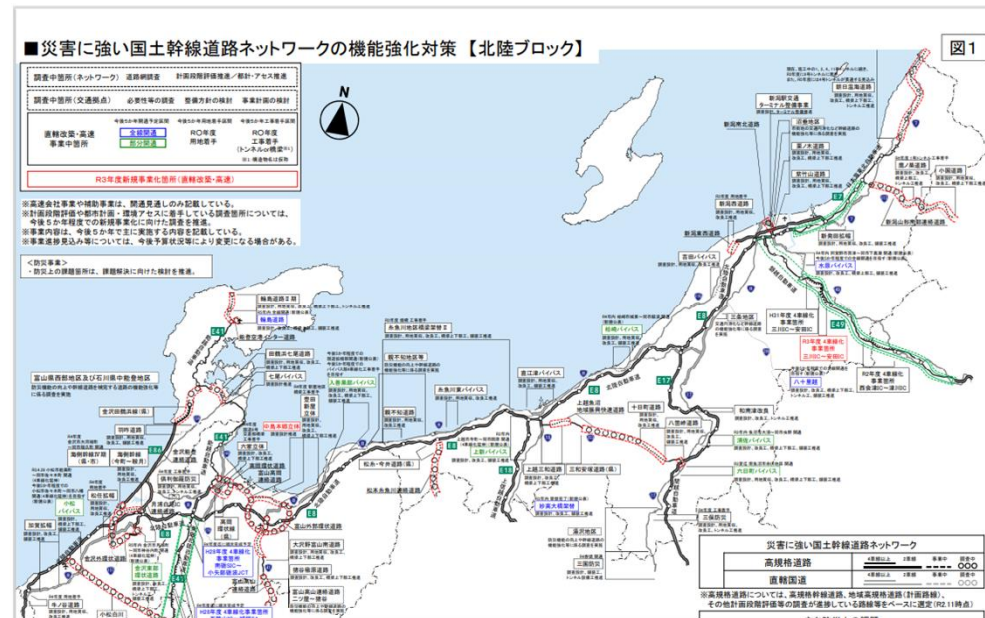
【テーマ3】国土強靱化施策（5か年加速化対策）の効果事例等の広報について

- ・昨年度末に本省にてとりまとめた「5か年加速化対策 事例集」を関係部署、機関へ配布・周知
- ・HP等にて5か年加速化対策の事業を紹介

「国土強靱化5か年加速化対策 事例集」



「防災・減災、国土強靱化に向けた道路の5か年対策プログラム」



【防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策（道路法面・盛土対策） 一般国道470号 石川470号維持管理】

- 一般国道470号は、石川県輪島市を起点として富山県砺波市に至る、延長約100kmの高規格道路であり、第一次緊急輸送道路に指定
- 土砂災害等による道路の通行止めのリスクを解消するため、防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策として、国道470号七尾市佐々木地区において、法面保護工等を実施することで、道路法面・盛土対策を推進

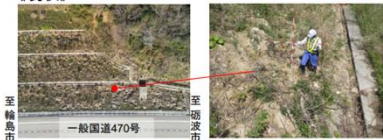
【代表事例】 《位置図》



《諸元等》

事業区間：七尾市佐々木地区
延長：L=0.3km

《現状》



《対策イメージ》



「5か年加速化対策事業 施工状況」



ダムによる洪水調節・堤防整備および河道掘削による治水効果(荒川)

あらかわ

令和4年8月出水による浸水被害を防止

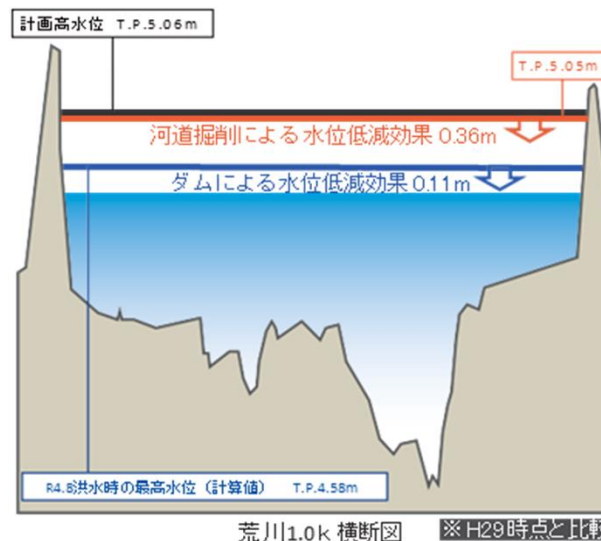
昭和41年7月出水、及び昭和42年8月羽越水害により荒川では堤防の決壊等によって甚大な被害が発生しました。

羽越水害を契機に荒川は一級河川に指定され、直轄による河川改修を開始し、「災害復旧助成事業」等の改修の促進により、昭和47年3月に一連区間の堤防等の施設が完成しました。

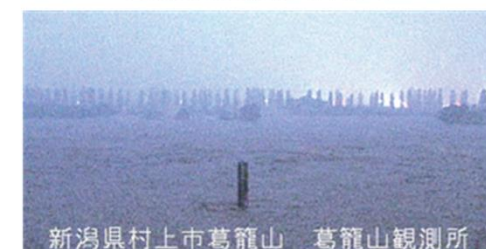
また、洪水調節効果機能を持つ大石ダム（昭和53年完成）と横川ダム（平成20年完成）が完成したことから、出水時にダムに貯留を行い、下流の水害の軽減（流量・水位低下）に寄与しています。

令和4年8月の大雨は、2日間雨量では、既往降雨量で第2位を記録し、S41.7月と同等規模の大雨となりましたが、洪水調節施設や堤防整備、「**防災・減災、国土強靱化のための3カ年緊急対策**」等による河道掘削などの効果により**浸水被害を防止**することができました。

荒川（1.0km）水位比較

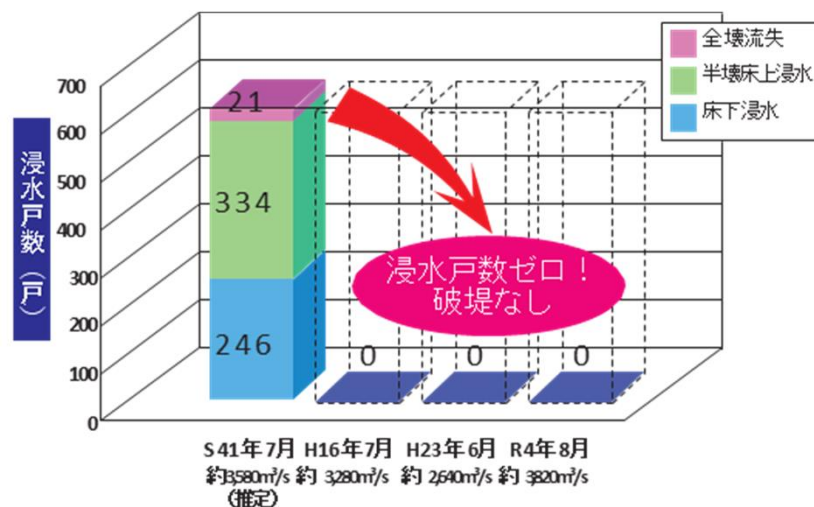


つづらやま
葛籠山水位観測所（平常時）

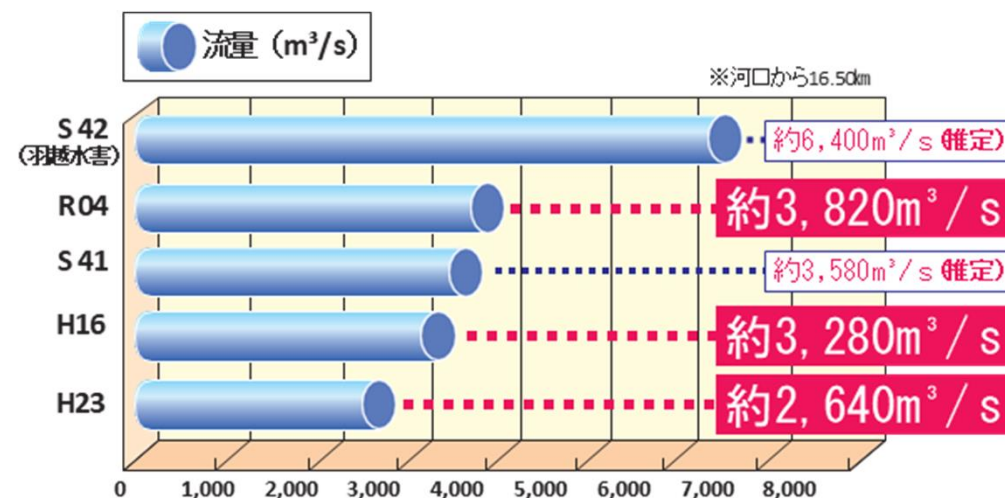


つづらやま
葛籠山水位観測所（令和4年8月出水時）

直轄区間における外水による浸水戸数比較



上関水位・流量観測所における流量

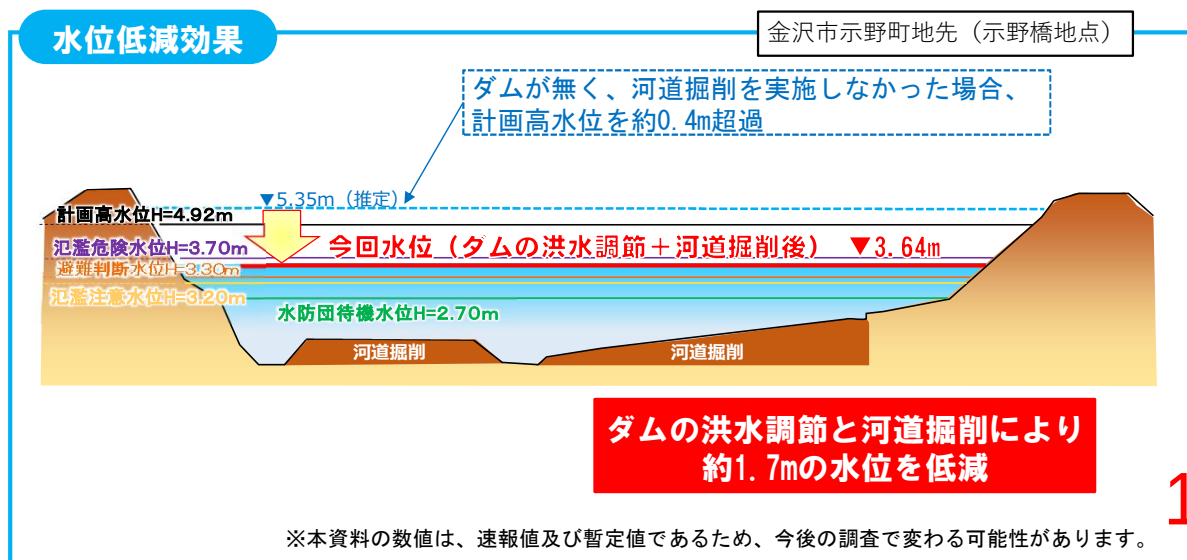
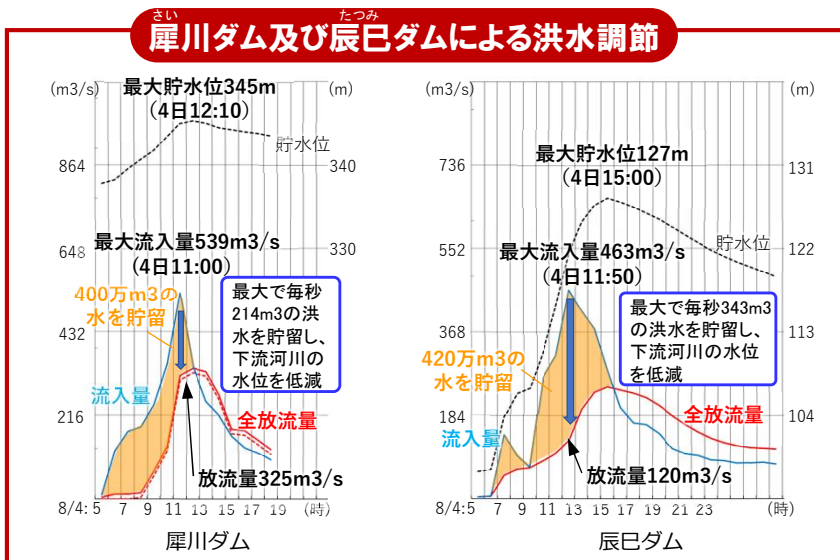
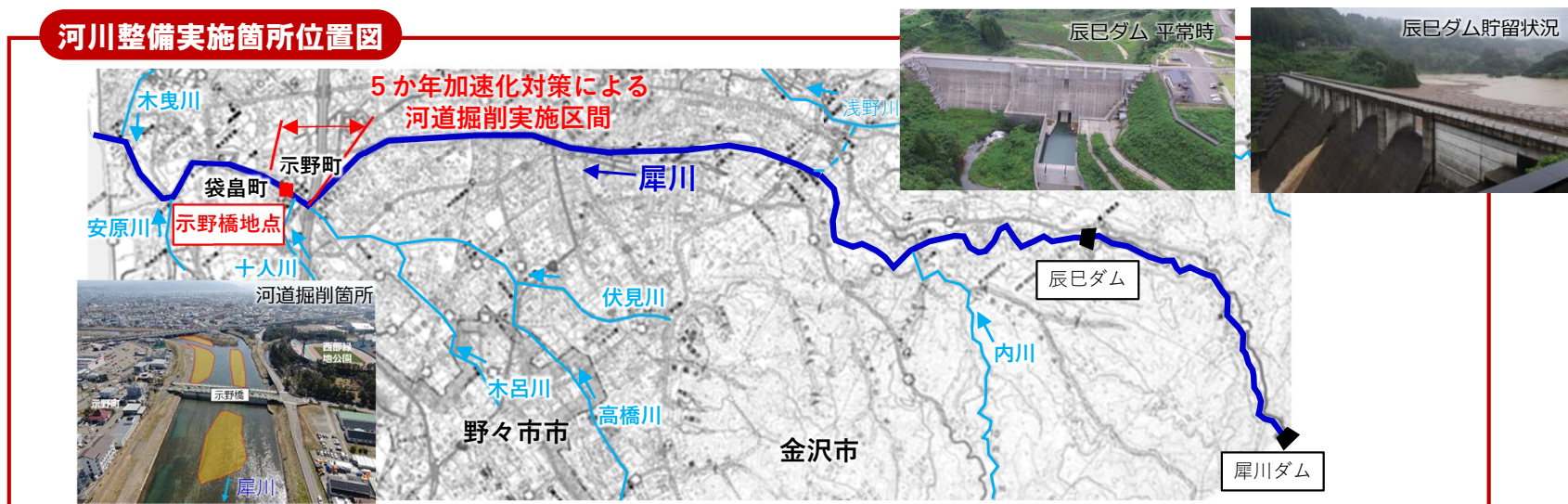
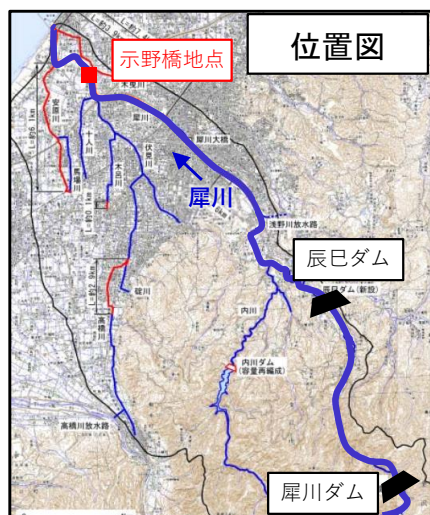


ダムによる洪水調節や河道掘削による治水効果(犀川水系犀川)

さいがわ



- 犀川流域では、令和4年8月3日から大雨により、犀川ダム地点の累加雨量は412mmに達しました。
- 犀川ダム、辰巳ダムによる洪水調節や、「**防災・減災・国土強靱化のための5か年加速化対策**」による河道掘削により、**金沢市示野町地先(示野橋地点)**の河川水位を約1.7m低減させ、計画高水位の超過を回避する治水効果があったと推定されます。

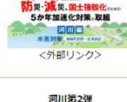


本県の国土強靱化の取組については、「新潟県総合計画」等より、取組の方向性や成果指標等を定めているが、県民にわかりやすく伝えるため、様々な機会を通じて周知に努めている。

Web（県ホームページやYoutube等）

「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」により、県土木部で取り組む個別箇所の状況、整備の必要性及びなどを分かりやすく伝えるため、県ホームページ周知するとともにYoutubeに動画を掲載しています。



【実施箇所表】			
サムネイル	対策	対策箇所（市町村名）	施設名
	老朽化対策	橋梁補修	長岡市 長生橋（国道351号）
	河川	水害対策（堤防等整備）	中魚沼郡津南町 一般河川信濃川
	河川第2弾	水害対策（堤防等整備）	中魚沼郡津南町 一般河川信濃川
	海岸	高潮対策（堤防等整備）	佐渡市 柏川海岸干地区海岸



← 新潟県ホームページ

<https://www.pref.niigata.lg.jp/site/doboku/5kasokuka-t.html>

ポスター

- ・ イベント時のPR（ポスター等の掲示）
- ・ 高速道路SA・PAにおけるデジタルサイネージ



イオン新潟南での
広報活動



テレビ

- ・ 県広報番組「ほっとホット新潟」
5か年加速化対策の取組等を紹介（R4.5放送）

○取組・効果事例集

国の防災・減災、国土強靱化の関係予算を活用した取組・効果事例

- ・ 県HPに掲載
- ・ 大学授業で活用



5か年加速化対策予算による取組・効果事例

【分野】河川
【箇所名】神通川水系太田川
【場所】富山市赤田

事業箇所
富山市赤田

5か年加速化予算による整備
河道拡幅により、緊急指定避難場所である小学校の浸水被害を防ぐ

【平成10年7月出水状況】
【施工後】



富山大学での授業（R6.5.9）

○広報誌への掲載

広報誌「とやまの土木」に県土木事業の防災・減災対策を特集

- ・ 県HPに掲載
- ・ 県内の小学校、中学校、高校に配布
- ・ リクルート用資料として活用



とやまの土木
PUBLIC WORKS IN TOYAMA 2024

安全・安心な暮らしづくり

治水対策の推進
治水対策の推進
治水対策の推進

防災・減災対策の推進
防災・減災対策の推進
防災・減災対策の推進

国土強靱化の推進
国土強靱化の推進
国土強靱化の推進

概要版
6
16

国土強靱化施策（5か年加速化対策）の成果について

<広報資料の活用事例>

- ・国土強靱化5か年加速化対策も含め、事業内容や整備効果を広報資料に掲載しているほか、県民向けの講座等で取組を紹介するなど、広く周知に努めている。

土木部広報資料「いしかわの土木」への掲載

県民向け講座等で紹介

いしかわの土木 2024

石川県土木部

② 幹線道路ネットワークの強化

県土を大きく円滑化する幹線道路の形成や沿線のアクセス強化など、人々の交通を一層円滑にするため、幹線道路ネットワークを強化します。

- ① 幹線道路の整備により県土の一体性を図ります。
- ② 幹線道路の整備により沿線のアクセス強化を図ります。
- ③ 幹線道路の整備により沿線のアクセス強化を図ります。
- ④ 幹線道路の整備により沿線のアクセス強化を図ります。
- ⑤ 幹線道路の整備により沿線のアクセス強化を図ります。

③ 砂防対策

土砂災害はひとたび発生すると人的被害に繋がる恐れがあります。このため、大雨などで危険を感じたら、土砂災害が発生する前に早急に安全な場所に避難することが大切です。

④ 急傾斜地崩壊対策

急傾斜地崩壊はひとたび発生すると人的被害に繋がる恐れがあります。このため、大雨などで危険を感じたら、土砂災害が発生する前に早急に安全な場所に避難することが大切です。

砂防課

土砂災害はひとたび発生すると人的被害に繋がる恐れがあります。このため、大雨などで危険を感じたら、土砂災害が発生する前に早急に安全な場所に避難することが大切です。

① 砂防関係事業（ハード対策）

県内には土砂災害の恐れのある箇所が4,687箇所あり、人口5人以上の集落が2,627箇所を重点的に整備します。

事業種別	事業数	事業費(千円)	事業費(億円)
土砂災害防止事業	1,030	281	27.3
急傾斜地崩壊防止事業	420	134	13.4
急傾斜地崩壊防止事業	1,177	429	42.9
計	2,627	844	84.4

② 砂防関係事業（ソフト対策）

土砂災害はひとたび発生すると人的被害に繋がる恐れがあります。このため、大雨などで危険を感じたら、土砂災害が発生する前に早急に安全な場所に避難することが大切です。

③ 急傾斜地崩壊対策

急傾斜地崩壊はひとたび発生すると人的被害に繋がる恐れがあります。このため、大雨などで危険を感じたら、土砂災害が発生する前に早急に安全な場所に避難することが大切です。

④ 急傾斜地崩壊対策

急傾斜地崩壊はひとたび発生すると人的被害に繋がる恐れがあります。このため、大雨などで危険を感じたら、土砂災害が発生する前に早急に安全な場所に避難することが大切です。

抜本的な河川改修の促進

県内18河川で改修促進 国の3か年緊急対策(H30～R2)を活用

即効性のある河川の堆積土砂除去

実績

- ・H24: 国の大型補正 県内102河川で除去
- ・H25: 記録的豪雨が相次いだが氾濫なし
- ・国の3か年緊急対策(H30～R2) 県内81河川で除去
- ・R3: 8月の豪雨でも氾濫なし

現在

- ・このままの除去実績や知見を踏まえ、
- ・国の5か年加速化対策(R3～R7) 県内160河川で計画的な除去
- ・R3年度は 県内68河川で実施 ... R4年度出水期までに完了
- ・R4年度は 県内66河川で実施 ... R5年度出水期までに完了
- ・R5年度は 県内27河川で実施 ... R6年度出水期までに完了予定

今年の秋から着手

毎年、土木部が発行する広報資料「いしかわの土木」において、防災・減災対策や土木施設の老朽化対策等、石川県の実施する国土強靱化に資する事業内容やその整備効果を掲載し、広く周知している

県民向け講座「いしかわシティカレッジ」で取組について紹介

➤ 5か年加速化対策予算による整備効果 落石対策工の整備により、緊急輸送道路の安全性を確保



➤ 5か年加速化対策のPR 工事看板やHPを活用して、市民への周知を図っている

